

平成 16 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 16 年 3 月期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 16 年 6 月 29 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

平成 16 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

（単位 百万円）

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
経常収益	527,003	271,282	255,721	574,919	323,642	251,276
経常費用	352,851	225,271	135,362	406,259	253,757	152,502
経常利益	174,152	46,010	120,358	168,659	69,884	98,774
特別損益	33,759	443	41,098	△663,711	18,348	△682,059
当期純利益 (△は当期純損失)	207,910	46,453	161,457	△495,051	88,232	△583,284

（単位 百万円・％）

	平成16年3月期末			平成15年3月期末		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
資産の部合計	20,839,757	10,146,237	10,693,520	21,294,849	10,717,200	10,577,649
現金預け金	217,328	182,404	34,924	288,284	228,527	59,756
有価証券	120,514	—	120,514	122,912	—	122,912
貸出金	19,306,245	8,727,720	10,578,524	20,164,343	9,738,760	10,425,582
その他資産	704,284	622,481	81,802	367,673	224,946	142,726
支払承諾見返	724,924	724,924	—	629,082	629,082	—
貸倒引当金	△ 263,425	△ 133,868	△ 129,557	△ 308,163	△ 127,151	△ 181,011
負債の部合計	12,943,761	8,525,535	4,418,226	13,776,818	9,112,705	4,664,112
債券	1,561,373	1,536,373	25,000	1,589,084	1,564,084	25,000
借入金	10,392,925	6,027,018	4,365,907	11,218,681	6,606,964	4,611,717
その他負債	246,191	225,843	20,347	321,126	300,891	20,234
支払承諾	724,924	724,924	—	629,082	629,082	—
資本の部合計	7,895,995	1,620,702	6,275,293	7,518,031	1,604,494	5,913,536
資本金	7,690,144	985,500	6,704,644	7,489,844	985,500	6,504,344
剰余金	205,851	635,202	△ 429,350	28,186	618,994	△ 590,807
資本／資産（％）	37.9	16.0	58.7	35.3	15.0	55.9

損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低下・低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 15 年度においても引き続きこの基調に大きな変化はなく、結果として、平成 16 年 3 月期決算における経常利益は、国際金融等勘定 460 億円、海外経済協力勘定 1,203 億円、総括 1,741 億円を計上しました。

なお、平成 14 年度には、平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直しについて」のとおり、債務救済の手法が従来の債務救済無償の供与に代えて、当行の対象円借款債権の放棄を実施する方式に変更されたことに伴い、対象円借款債権につき償却若しくは全額個別引当を行い、この処理に伴う損失を特別損失（「円借款関連損失」）として 8,556 億円計上した結果、純損失が 4,950 億円となっております。

これに対して、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 15 年度において政府一般会計より 300 億円の交付金が当行に交付されており、これを特別利益（「政府交付金収入」）に計上しております。

【総括】

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成15年3月期
業務粗利益	2,101	1,962
資金利益	2,139	1,962
役務取引等利益	9	9
特定取引利益	-	-
その他業務利益	△48	△9
営業経費(△)	△244	△274
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,856	1,688
その他経常利益	△115	△2
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	△99	-
貸出金償却	△1	-
株式等償却	△19	△3
その他	4	1
経常利益	1,741	1,686
特別損益	337	△6,637
うち円借款関連損失	-	△8,556
当期純利益(△は当期純損失)	2,079	△4,950

【国際金融等勘定】

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
業務粗利益	787	872
資金利益	807	858
役務取引等利益	25	22
特定取引利益	-	-
その他業務利益	△46	△7
営業経費(△)	△152	△171
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	634	701
その他経常利益	△174	△2
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	△177	-
貸出金償却	△1	-
株式等償却	-	△3
その他	4	1
経常利益	460	698
特別損益	4	183
うち円借款関連損失	-	△392
当期純利益	464	882

【海外経済協力勘定】

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
業務粗利益	1,314	1,090
資金利益	1,331	1,104
役務取引等利益	△15	△12
特定取引利益	-	-
その他業務利益	△1	△1
営業経費(△)	△91	△102
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,222	987
その他経常利益	△19	0
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
株式等償却	△19	-
その他	0	0
経常利益	1,203	987
特別損益	410	△6,820
うち円借款関連損失	0	△8,164
当期純利益(△は当期純損失)	1,614	△5,832

資産、負債及び資本の内容

平成 16 年 3 月末の国際金融等勘定の総資産は 10 兆 1,462 億円（対前期末比 5,709 億円減）、負債計は 8 兆 5,255 億円（同 5,871 億円減）、資本計は 1 兆 6,207 億円（同 162 億円増）、海外経済協力勘定の総資産は 10 兆 6,935 億円（対前期末比 1,158 億円増）、負債計は 4 兆 4,182 億円（同 2,458 億円減）、資本計は 6 兆 2,752 億円（同 3,617 億円増）、総括の総資産は 20 兆 8,397 億円（対前期末比 4,550 億円減）、負債計は 12 兆 9,437 億円（同 8,330 億円減）、資本計は 7 兆 8,959 億円（同 3,779 億円増）となりました。

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成 9 年 4 月 15 日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に準拠した中央青山監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国は IMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

平成 14 年度までは、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性に基づく回収の蓋然性を勘案し、繰延べ公的債権については、繰延べ対象元本残高を注記する一方、リスク管理債権及び金融再生法開示債権には含めていませんでした。今後もこの国際的枠組みに変化はありませんが、民間金融機関との比較を容易にする観点から、平成 15 年度より、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

< リスク管理債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】	16年3月期末		15年3月期末	(単位：億円、%)	
	残高	15年3月期末比	残高	貸出金残高に占める比率	
	16年3月期末	15年3月期末	15年3月期末	16年3月期末	15年3月期末
リスク管理債権合計	14,542	6,997	7,545	7.53%	3.74%
破綻先債権	0	5	6	0.00%	0.00%
延滞債権	2,680	303	2,376	1.39%	1.18%
3ヶ月以上延滞債権	702	735	1,438	0.36%	0.71%
貸出条件緩和債権	11,158	7,434	3,724	5.78%	1.85%
貸出金残高合計	193,062	8,580	201,643	100.00%	100.00%

【国際金融等勘定】	16年3月期末		15年3月期末	(単位：億円、%)	
	残高	15年3月期末比	残高	貸出金残高に占める比率	
	16年3月期末	15年3月期末	15年3月期末	16年3月期末	15年3月期末
リスク管理債権合計	6,177	50	6,127	7.08%	6.29%
破綻先債権	0	5	6	0.00%	0.01%
延滞債権	2,164	694	1,470	2.48%	1.51%
3ヶ月以上延滞債権	160	765	926	0.18%	0.95%
貸出条件緩和債権	3,852	127	3,724	4.41%	3.82%
貸出金残高合計	87,277	10,110	97,387	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】	16年3月期末		15年3月期末	(単位：億円、%)	
	残高	15年3月期末比	残高	貸出金残高に占める比率	
	16年3月期末	15年3月期末	15年3月期末	16年3月期末	15年3月期末
リスク管理債権合計	8,365	6,947	1,417	7.91%	1.36%
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	515	390	905	0.49%	0.87%
3ヶ月以上延滞債権	542	30	511	0.51%	0.49%
貸出条件緩和債権	7,306	7,306	-	6.91%	-
貸出金残高合計	105,785	1,529	104,255	100.00%	100.00%

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

(単位:億円、%)

【総括】	16年3月期末		15年3月期末 残高	総与信に占める比率	
	残高	15年3月期末比		16年3月期末	15年3月期末
金融再生法開示債権	14,554	6,876	7,678	7.20%	3.64%
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	683	261	422	0.34%	0.20%
危険債権	2,009	△ 84	2,093	0.99%	0.99%
要管理債権	11,861	6,699	5,162	5.87%	2.45%
正常債権	187,601	△ 15,456	203,057	92.80%	96.36%
合計	202,156	△ 8,580	210,736	100.00%	100.00%

(単位:億円、%)

【国際金融等勘定】	16年3月期末		15年3月期末 残高	総与信に占める比率	
	残高	15年3月期末比		16年3月期末	15年3月期末
金融再生法開示債権	6,189	△ 70	6,260	6.48%	5.96%
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	683	261	422	0.72%	0.40%
危険債権	1,493	305	1,187	1.56%	1.13%
要管理債権	4,012	△ 638	4,650	4.20%	4.43%
正常債権	89,386	△ 9,424	98,810	93.52%	94.04%
合計	95,576	△ 9,495	105,071	100.00%	100.00%

(単位:億円、%)

【海外経済協力勘定】	16年3月期末		15年3月期末 残高	総与信に占める比率	
	残高	15年3月期末比		16年3月期末	15年3月期末
金融再生法開示債権	8,365	6,947	1,417	7.85%	1.34%
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	515	△ 390	905	0.48%	0.86%
要管理債権	7,849	7,337	511	7.36%	0.48%
正常債権	98,215	△ 6,032	104,247	92.15%	98.66%
合計	106,580	915	105,664	100.00%	100.00%

以 上